

2 普通会計各分野別の分析と取組

以下では、荒川区が行う行政分野ごとに、財務情報の分析と主な取組を紹介しています。

(1) 行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合

荒川区では、区民の皆様へ提供する行政サービスの種類に着目し、行政分野を次の8つに区分しました。8つの行政分野に含まれる主なサービスは次のとおりです。

分野	サービス内容
①生活インフラ・国土保全	道路、公園や市街地再開発など、区民の皆様の生活の基礎となる都市基盤の整備やその維持管理を行っています。
②教育	小学校、中学校の校舎の改修や整備などを行うほか、区民の皆様がさまざまな分野において自己啓発できるよう、生涯学習センターのような社会教育施設の整備などを行っています。
③福祉	親子で遊ぶことができるふれあい館の整備や、高齢者の皆様安心して暮らせるような事業の推進、障がい者の皆様に対しての福祉事業、生活保護などを行っています。
④子育て支援	在宅育児家庭の支援や保育所の整備など、子育て世帯の支援を積極的に行っています。
⑤保健衛生	区民の皆様安心して健康な日常生活を送って頂けるよう、感染症等の予防や食の安全に関する事業などを推進しています。
⑥環境清掃	地球環境に配慮した資源リサイクルや清掃事業などを推進しています。
⑦産業振興	区内の中小企業の振興や商店街の活性化などの事業を推進しています。
⑧その他	上記①～⑦の以外の、議会の運営や区役所庁舎の維持管理、防災等の事業を行っています。

荒川区が行う行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合は次のとおりです。

① 有形固定資産の行政分野別割合

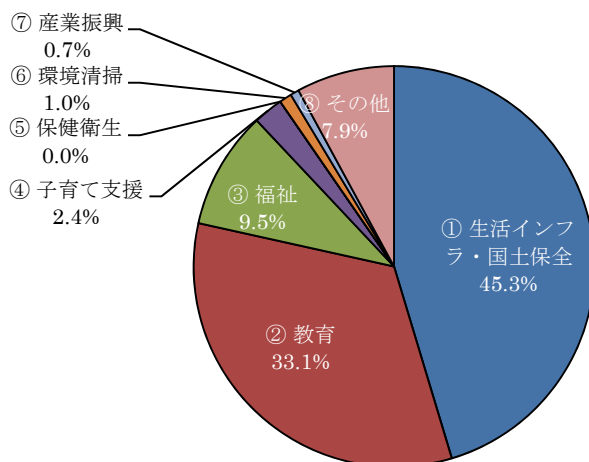
有形固定資産の行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が 45.3%で最も高く、「教育」の 33.1%と合わせると 78.4%となっており、荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育文化施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

＜表2-1 有形固定資産の行政分野別割合＞

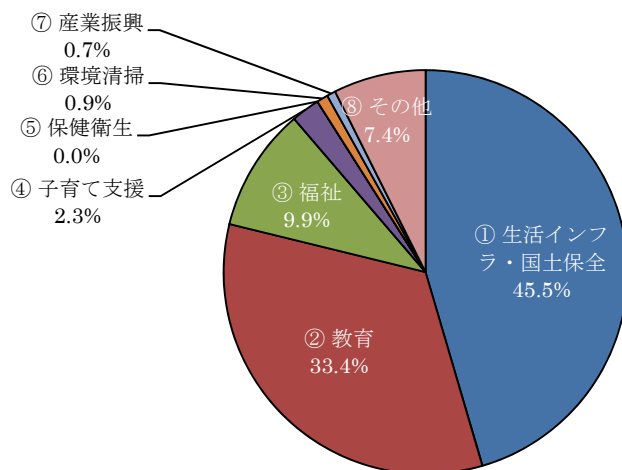
(単位:百万円)

行政分野	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	101,530	45.5%	101,940	45.3%
② 教育	74,415	33.4%	74,500	33.1%
③ 福祉	22,026	9.9%	21,426	9.5%
④ 子育て支援	5,029	2.3%	5,440	2.4%
⑤ 保健衛生	8	0.0%	75	0.0%
⑥ 環境清掃	2,095	0.9%	2,345	1.0%
⑦ 産業振興	1,510	0.7%	1,500	0.7%
⑧ その他	16,449	7.4%	17,870	7.9%
有形固定資産合計	223,061	100.0%	225,096	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合（平成27年度）】



【有形固定資産の行政分野別割合（平成26年度）】

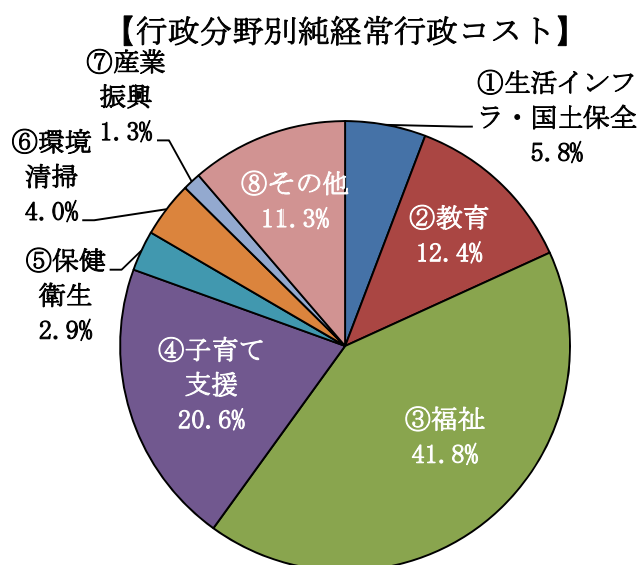


② 行政コストの行政分野別割合

行政コストの行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとのコストの比重を把握することができます。荒川区では、「福祉」の割合が41.8%で最も高くなっています。

＜表2-2 行政コストの行政分野別割合＞

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他	合計
平成27年度									
経常行政コスト	5,036	9,662	32,590	17,011	2,909	3,303	1,005	9,635	81,151
経常収益	522	52	87	1,045	684	173	0	911	3,473
純経常行政コスト	4,514	9,610	32,502	15,966	2,225	3,131	1,005	8,724	77,678
純経常行政コスト割合	5.8%	12.4%	41.8%	20.6%	2.9%	4.0%	1.3%	11.3%	100.0%
平成26年度									
純経常行政コスト	4,788	9,455	31,324	14,651	2,171	3,223	907	8,836	75,356



(2) 行政分野別の分析と取組

以下では、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「子育て支援」、「保健衛生」、「環境清掃」、「産業振興」、「その他」の区分で資産、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

① 生活インフラ・国土保全

この分野では、道路、街路、公園などの都市基盤の整備、維持管理等を行っています。

●財務情報の説明

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(単位:百万円)
						直近2カ年の増減
道路・橋りょう	31,382	31,354	31,121	31,032	31,075	44
街路	31,805	31,725	32,327	32,616	33,295	679
公園	23,730	23,391	23,293	23,193	22,841	△ 352
住宅	5,111	4,958	4,804	4,651	4,497	△ 154
その他	10,062	10,086	10,055	10,038	10,232	194
有形固定資産合計	102,090	101,514	101,600	101,530	101,940	410
純経常行政コスト	5,266	4,555	5,792	4,788	4,515	△ 273

○ 有形固定資産は4億円増加しています。これは、補助第331号線の用地及び主要生活道路用地の取得(10億円)や、細街路拡幅などの道路整備(7億円)があった一方、減価償却による減少15億円があったことなどによるものです。

○ 純経常行政コストが3億円減少しています。これは、三河島駅前南地区再開発の進捗に伴い、他団体への公共資産整備補助金等が4億円減少したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
都市計画道路の整備率	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	70.0%
区面積に対する公園・児童遊園面積の割合	4.15%	4.19%	4.19%	4.21%	4.22%	4.65%
駐輪可能台数	9,460台	9,460台	10,348台	10,507台	10,706台	10,800台
市街地再開発事業の進捗率	71.0%	71.4%	73.6%	76.0%	76.0%	78.0%

○ 都市計画道路については、補助第193号線・補助第321号線及び補助第331号線の整備を進めています。

○ 公園・児童遊園については、宮前公園第一期及び藍染公園の実施設計を行った他、町屋二丁目公園を新設しました。

○ 市街地再開発事業については、三河島駅前北地区及び西日暮里駅前地区において事業を推進しています。

② 教育

この分野では、学校教育、幼稚園、生涯学習、文化、スポーツ振興等を行っています。

●財務情報の説明

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(単位:百万円)
						直近2カ年の増減
小学校	32,360	31,902	31,563	31,342	31,258	△ 84
中学校	25,846	27,970	27,751	27,542	27,188	△ 354
幼稚園	2,614	2,590	2,559	2,511	2,514	4
社会教育	5,278	5,314	5,301	6,902	7,142	241
その他	5,921	5,804	5,770	6,118	6,397	279
有形固定資産合計	72,020	73,579	72,946	74,415	74,500	85
純経常行政コスト	8,686	8,604	8,545	9,455	9,611	155

○ 有形固定資産は1億円増加しています。これは、減価償却により17億円減少した一方、荒川二丁目複合施設や小学校の大規模整備による増加があったことなどによるものです。

○ 純経常行政コストは2億円増加しています。これは、人件費の増加1億円などによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
学校図書標準達成率	小 138.1% 中 126.3%	小 146.0% 中 136.2%	小 148.5% 中 141.3%	小 153.5% 中 146.9%	小 157.9% 中 138.8%	小 160.0% 中 150.0%
生涯学習センター利用者数	139,236人	169,333人	131,565人	174,090人	170,758人	175,000人
図書館入館者数	1,343,444人	1,311,706人	1,291,384人	1,288,224人	1,271,337人	1,300,000人

○ 国語力の向上や読書活動の充実を図るため、学校図書館の整備・充実に取り組んできました。学校図書館の蔵書数は、平成18年度に全校で学校図書標準を達成しました。平成21年度から、学校図書指導員(非常勤・平成25年度から「学校司書」に名称変更)を全校に配置するとともに、主任学校図書指導員(非常勤・平成25年度から「学校図書スーパーバイザー」に名称変更)を1名配置しました。さらに、小学校の大規模校に学校図書補助員を配置することにより、各学校の学校図書館の運営を支援しています。平成26年度からは、司書教諭が、学校司書と連携し、学校図書館を活用した授業を準備するために、全校に週2時間の講師を派遣し、学校図書館活用の一層の促進を図りました。

○ 各学校の教育活動の活性化を目的として「学校パワーアップ事業」を継続して実施しました。特に、平成26年度からは、確かな学力の定着を図るために、「あらかわ寺子屋」事業を全校で開始しました。

○ 子どもの体力低下防止のために、親子で運動する機会を提供するイベントや誰もが気軽に参加することのできるニュースポーツのイベントを開催しました。

③ 福祉

この分野では、ふれあい館の整備や高齢者福祉、障がい者福祉、生活保護等の事業を行っています。

●財務情報の説明

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(単位:百万円)
						直近2カ年の増減
福祉	22,521	22,242	21,467	22,026	21,426	△ 600
有形固定資産合計	22,521	22,242	21,467	22,026	21,426	△ 600
純経常行政コスト	30,809	30,996	31,523	31,324	32,503	1,178

- 有形固定資産は6億円減少しています。これは、減価償却により 10 億円減少したことなどによるものです。
- 純経常行政コストは 12 億円増加しています。これは生活保護費などの社会保障給付の増加(5億円)や、国保会計等の繰出金の増加(7億円)などによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
要介護 4・5 で在宅若しくは介護療養型施設に入所している特別養護老人ホーム入所待機者数	213 人	207 人	176 人	171 人	119 人	150 人
要介護認定者の出現率	17.4%	17.4%	17.0%	17.4%	17.5%	17.4%
就労訓練受講者数	21 名	20 名	20 名	33 名	31 名	35 名
ふれあい館整備数(延べ数)	8 館	11 館	13 館	13 館	13 館	13 館

- 平成 23、24 年度と、定員 100 人以上の大規模な特別養護老人ホームを2か所整備し、区内の特別養護老人ホームは合計7か所、総定員は 588 人となりました。
- 要支援者またはサービス事業対象者に対し、おうちでリハビリ、まるごと元気アップ教室、おげんきランチなどの介護予防・日常生活支援総合事業を実施しました。また、各地域で認知症予防、低栄養予防、口腔保健などの介護予防に資する教室及び講演会等を実施し、区民の介護予防活動を支援しました。
- 障がい者の一般就労を支援するため、障がい者就労促進事業を継続して実施しました。就労訓練については、障がい者就労支援施設「スタートまちや」において、パソコン操作やビジネスマナー、事務補助訓練を行いました。また、喫茶店内での喫茶補助、区立施設における清掃・施設受付など様々なメニューの訓練を行いました。このような取り組みと合わせ、「じょぶ・あらかわ」において一般就労を目指した就労支援にも積極的に取り組み、成果を上げました。特例子会社については、区施設の貸し付け等の支援を継続して実施し、区内における障がい者雇用の更なる促進を図りました。
- 地域コミュニティの活性化を図るため、多様な世代の区民が相互に交流できるふれあい館を、平成 24 年度までに 11 館整備しました。(平成 25 年度当初までに 13 館整備完了。)

④ 子育て支援

この分野では、児童福祉、保育所等の事業を行っています。

●財務情報の説明

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(単位:百万円)
						直近2カ年の増減
保育所	4,694	5,106	5,134	5,029	5,440	411
有形固定資産合計	4,694	5,106	5,134	5,029	5,440	411
純経常行政コスト	13,382	13,406	13,708	14,651	15,966	1,315

○ 有形固定資産は、4億円増加しています。これは、私立保育園施設整備に係る用地取得(5億円)などの増加要素があった一方、減価償却により1億円減少したことによるものです。

○ 純経常行政コストは 13 億円増加しています。これは、私立保育園新設による運営費などの社会保障給付の増加 15 億円などによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
地域子育て交流サロン数	12所	12所	12所	14所	14所	14所
保育所待機児数	39人	46人	37人	8人	48人	—
放課後子どもプラン教室設置数	7所	9所	11所	14所	17所	24所

○ 地域子育て支援の拠点として、在宅育児家庭の親子の交流とつながりを持つ場を提供するため、継続して地域子育て交流サロンを 14 か所を実施しました。また、理由を問わない一時預かりを5か所で行い、在宅育児家庭の負担軽減を図りました。

○ 区内の待機児童の解消に向けた保育定員の拡大を図るため、新たに私立認可保育園3園を開設したほか、1か所のグループ型家庭的保育を実施しました。

○ 放課後の子どもの安全・安心な活動拠点(居場所)を確保するため、新たに第二瑞光小学校、第四峡田小学校及び第七峡田小学校の3校において、放課後子ども教室事業を開始しました。

⑤ 保健衛生

この分野では、保健衛生、疾病予防、母子保健等の事業を行っています。

●財務情報の説明

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(単位:百万円)
						直近2カ年の増減
保健衛生	11	10	10	8	75	68
有形固定資産合計	11	10	10	8	75	68
純経常行政コスト	2,138	2,110	2,117	2,171	2,225	54

- 純経常行政コストは 54 百万円増加しています。これは、人件費が 67 百万円増加していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
35～39歳健診受診者数	—	1,279	1,302	1,296	1,275	1,400
麻しん予防注射接種率 (第1期)	96.2%	96.7%	93.6%	94.4%	97.5%	97.5%
新生児訪問の件数	1,773	1,673	1,877	1,931	1,948	2,011

- 特定健診対象前の 30 歳代へがん検診とともに生活習慣を見直すための健診を積極的に働きかけることにより、早期から生活習慣病の予防に力点を置き、区民の早世予防、健康寿命の延伸(介護予防)を図りました。
- 麻しん等の感染症の予防及びまん延防止対策や、医薬品・食品等に起因する健康被害の発生予防・拡大防止を図り、区民の良好な生活環境の維持を図りました。
- 乳幼児健診や 20 年度から開始した新生児の全数訪問等を着実に実施することにより、母子保健の向上を図りました。

⑥ 環境清掃

この分野では、清掃、環境推進、公害防止等の事業を行っています。

●財務情報の説明

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(単位:百万円)
						直近2カ年の増減
清掃	1,097	1,067	1,038	1,068	1,337	268
その他	1,293	1,307	1,239	1,027	1,008	△ 19
有形固定資産合計	2,390	2,373	2,277	2,095	2,345	249
純経常行政コスト	3,406	3,344	3,235	3,223	3,130	△ 93

- 有形固定資産は、2億円増加しています。これは新リサイクルセンターの整備(3億円)などの増加要素があった一方、減価償却により1億円減少したことによるものです。
- 純経常行政コストが93百万円減少しています。これは、ごみの収集作業にかかる物件費が増加したものの、二十三区清掃一部事務組合への分担金が減少したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
エコ助成利用 件数(助成額)	541件 (28,347千円)	119件 (12,201千円)	122件 (10,099千円)	82件 (6,557千円)	85件 (4,957千円)	113件 (—)
街なかメガソー ラー(kw数)	—	509.09kw	719.47kw	855.02kw	—	—
区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
総排出量 (総ごみ量+資源量)	70,322トﾝ	68,690トﾝ	68,480トﾝ	66,549トﾝ	66,158トﾝ	67,263トﾝ
総ごみ量	60,281トﾝ	59,374トﾝ	57,072トﾝ	55,546トﾝ	55,441トﾝ	53,214トﾝ
リサイクル率	16.5%	16.4%	16.7%	16.5%	16.2%	21.0%

- 地球温暖化やヒートアイランド対策の推進に向け啓発事業を行うとともに、区民、事業者に対する環境配慮設備の導入促進を図るため、エコ助成制度を継続して実施するとともに、区施設にも率先して導入しました。
- 集団回収による資源回収が区内ほぼ全域に普及し、平成27年度における区民1人当たりの集団回収量は、49.92kgと12年連続で23区中第1位となっています。総ごみ量は、ごみ減量に向けた普及啓発と区民の皆さんのご協力により、区内人口が増加傾向にある中でも減少傾向にあります。
- 区民が主体的に行う資源の集団回収に対して報奨金を支給するとともに、更なるリサイクル率のアップに向け、使用済小型家電のリサイクルを開始したほか、区報特集号の発行などにより、ごみと資源の分別徹底の必要性等の啓発を推進しました。

⑦ 産業振興

この分野では、商工業振興や観光振興、などの事業を行っています。

●財務情報の説明

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(単位:百万円)
						直近2カ年の増減
商工	1,530	1,523	1,514	1,510	1,500	△ 9
有形固定資産合計	1,530	1,523	1,514	1,510	1,500	△ 9
純経常行政コスト	868	881	890	907	1,005	98

- 純経常行政コストは 98 百万円増加しています。これは、人にかかるコスト(17 百万円)、補助金等(76 百万円)の増加があったことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
中小企業融資実行件数	1,053 件	677 件	853 件	771 件	785 件	1,000 件
新製品・新技術開発件数	1 件	4 件	3 件	4 件	4 件	5 件
商店街活性化事業実施件数	5 件	3 件	5 件	4 件	3 件	2 件
観光イベント等入場者数	31 千人	113 千人	104 千人	114 千人	118 千人	132 千人
各種支援による就労者数	698 人	758 人	776 人	776 人	709 人	775 人

- 厳しい経営環境にある区内中小企業に対し、経営の安定と活性化をより一層推進するため、融資借受に伴う金利や信用保証料の負担軽減策を実施し、円滑な資金繰りを支援しました。
- 顔の見えるネットワーク構築やフロントランナーの育成を軸とした荒川版産業クラスターの形成を目指す「荒川区モノづくりクラスター(MACC:マック)プロジェクト」を推進することにより、新事業、ベンチャー企業の創出、既存企業の第二創業や経営革新を図りました。平成 27 年度は、コーディネータによる支援を積極的に実施し、経営相談から販路開拓までの課題に対してワンストップによる対応を充実させました。
- 商店街振興策として、商店街及び商店街連合会の販売促進やイベント開催、ハード整備・ソフト対策等の商店街活性化事業を計画段階から実施に至るまで総合的に支援しました。
- にぎわいと活力あるまちづくりのため、区民・事業所等が主体となって実施する観光事業を支援しました。また、モノづくりの街荒川を区内外へ広くPRするため、イベント等での実演・展示・販売を行うとともに、工場・工房等を見学・体験できる「モノづくり見学・体験スポット」の増設及びPRイベントを開催しました。
- 「わかもの就労サポートデスク」での就労相談を中心に、若年層への就労支援を実施しました。また、子育て女性の就労支援を推進するため、「子育て女性のおしごと相談デスク」の開設やキャリアアップ講座を新たに実施しました。さらに、関係機関等と連携を図りながら、区民の就労や区内企業の人材確保等を支援しました。

⑧ その他

この分野では、議会、総務、消防の事業のほか公債費等も含めています。

●財務情報の説明

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(単位:百万円)
						直近2カ年の増減
消防	5,072	5,053	5,242	5,265	5,343	77
総務(庁舎等)	4,280	4,232	4,174	4,192	4,183	△ 9
総務(その他)	6,544	6,066	6,113	6,991	8,344	1,353
有形固定資産合計	15,896	15,350	15,529	16,449	17,870	1,421
純経常行政コスト	8,972	8,643	9,041	8,836	8,723	△ 113

- 有形固定資産は 14 億円増加しています。これは、区民会館大規模改修(16 億円)などによる増加があったことなどによるものです。
- 純経常行政コストが1億円減少しています。これは、人にかかるコストが減少(2億円)した一方、物件費が増加(1億円)したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
建物火災発生件数※	59件	67件	77件	54件	48件	—
犯罪認知件数※	2,812件	2,578件	2,386件	2,505件	2,385件	2,000件

※ 暦年ごとの集計件数となっています。

- 迅速な初期消火活動により延焼拡大を防止するため、街路等に設置している消火器の維持・管理を行っています。また、町会・自治会の協力を頂いて防火バケツを配布したり、さまざまな防災訓練で初期消火訓練を実施するなど、火災予防に関する啓発活動に取り組んでいます。
- 防犯活動の拠点として、安全・安心ステーション(区内4か所)の設置や安全・安心パトロールカーによるパトロール(365日、午後1時から翌朝の午前5時まで3台で巡回)を行い、通学路や公園等の巡回、歩行者への注意喚起等を行うことにより犯罪抑止に取り組んでいます。